

**貸借対照表**  
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	30,006,981	<b>流動負債</b>	14,217,135
現金及び預金	206,677	買掛金	9,952,871
受取手形	1,153,966	未払金	1,589,222
売掛金	11,924,601	未払費用	1,745,753
商品	3,279,247	未払法人税等	290,595
仕掛品	280,855	前受金	510,110
預け金	12,148,634	資産除去債務	10,272
繰延税金資産	809,200	その他	118,313
その他	204,048	<b>固定負債</b>	3,420,381
貸倒引当金	248	長期未払金	510,055
<b>固定資産</b>	4,089,114	退職給付引当金	2,766,382
<b>有形固定資産</b>	1,736,842	役員退職慰労引当金	59,580
建物	266,267	資産除去債務	84,363
構築物	9,744	<b>負債合計</b>	17,637,515
車輜運搬具	0	(純資産の部)	
工具器具備品	170,869	<b>株主資本</b>	16,458,611
土地	1,281,713	<b>資本金</b>	1,000,000
建設仮勘定	8,249	<b>利益剰余金</b>	15,458,611
<b>無形固定資産</b>	511,043	利益準備金	262,500
施設利用権	16,049	その他利益剰余金	15,196,111
ソフトウェア	362,103	別途積立金	11,349,000
ソフトウェア仮勘定	132,891	繰越利益剰余金	3,847,111
<b>投資その他の資産</b>	1,841,229	<b>評価・換算差額等</b>	33
従業員に対する長期貸付金	293	繰延ヘッジ損益	33
敷金保証金	245,466	<b>純資産合計</b>	16,458,579
繰延税金資産	1,035,000	<b>負債及び純資産合計</b>	34,096,094
長期前払費用	393,317		
その他	172,327		
貸倒引当金	5,174		
<b>資産合計</b>	34,096,094		

## 損益計算書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		52,092,632
売 上 原 価		44,371,949
売上総利益		7,720,682
販売費及び一般管理費		3,334,372
営業利益		4,386,310
営業外収益		
受取利息	32,780	
貸倒引当金戻入額	248	
雑収益	14,136	47,165
営業外費用		
支払利息	3	
雑損失	1,041	1,045
経常利益		4,432,430
税引前当期純利益		4,432,430
法人税、住民税及び事業税	1,331,405	
法人税等調整額	41,600	1,373,005
当期純利益		3,059,425

## 株主資本等変動計算書（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金					繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
			別途積立金	繰越利益剰余金					
当事業年度期首残高 (平成28年4月1日残高)	1,000,000	262,500	10,049,000	2,929,686	13,241,186	14,241,186	96	96	14,241,090
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当				842,000	842,000	842,000			842,000
当期純利益				3,059,425	3,059,425	3,059,425			3,059,425
別途積立金の変動額			1,300,000	1,300,000	-	-			-
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）							64	64	64
当事業年度中の変動額合計	-	-	1,300,000	917,425	2,217,425	2,217,425	64	64	2,217,489
当事業年度末残高 (平成29年3月31日残高)	1,000,000	262,500	11,349,000	3,847,111	15,458,611	16,458,611	33	33	16,458,579

## 個別注記表

1. 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・時価法

たな卸資産

商品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付の算定にあたり、退職給付債務の見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14年～16年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14年～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金・・・役員に対しての退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### ヘッジ会計の方法

###### ( )ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

###### ( )ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

###### ( )ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針（為替）に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしております。

###### ( )ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 . . . . . 2,467,232 千円
- (2) 保証債務
  - 従業員住宅資金融資の保証 . . . . . 12,858 千円
- (3) 関係会社に対する短期金銭債権 . . . . . 14,126,233 千円
- (4) 関係会社に対する短期金銭債務 . . . . . 8,860,646 千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- 売上高 . . . . . 4,404,741 千円
- 仕入高 . . . . . 26,487,211 千円
- その他の営業取引高 . . . . . 166,490 千円
- 営業取引以外の取引 . . . . . 35,474 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,000	-	-	2,000

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	842,000	421.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,268,000	634.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与及び退職給付引当金の否認であります。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

事務機器等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 9. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは取引認可規程に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブはリスク管理方針に従い実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は一切行わない方針です。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金(*1)	206,677	206,677	-
(2) 受取手形(*1)	1,153,966	1,153,966	-
(3) 売掛金(*1)	11,924,601		
貸倒引当金(*3)	248		
差引	11,924,353	11,924,353	-
(4) 預け金(*1)	12,148,634	12,148,634	-
(5) 買掛金(*1)	(9,952,871)	(9,952,871)	-
(6) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(642)	(642)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(33)	(33)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

デリバティブ取引はすべて為替予約取引であり、先物為替相場により算定しております。

(\*3)売掛金に対して計上した貸倒引当金を控除しております。

## 10. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

## 11. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	被所有 間接100%	なし	サービス役務・ 部品の売買	サービス役務・ 部品の販売	1,542,913	売掛金 前受金	1,244,081 6,005
親会社	㈱日立ハイテクノロジーズ	被所有 直接100%	2人	サービス役務・ 部品の売買	サービス役務・ 部品の販売	2,861,828	売掛金 前受金	693,430 40,952
					部品の購入	26,366,457	買掛金	7,979,722
					資金の預入	1,763,001	預け金	12,148,634
					利息の受取	32,584	未収利息	1,205
				連結納税に よる債務	1,003,822	未払金	652,556	

### (2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	日立ハイテクノロジーズヨーロッパ会社	なし	1人	サービス役務・ 部品の売買	部品の販売	5,646,462	売掛金	771,092
親会社の 子会社	日立ハイテクノロジーズ台湾会社	なし	1人	サービス役務・ 部品の売買	部品の販売	1,475,375	売掛金	377,083
親会社の 子会社	㈱日立ハイテクノソリューションズ	なし	なし	サービス役務・ 部品の売買	サービス役務・ 部品の販売	1,449,287	売掛金	345,521
							前受金	6,378

#### (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- サービス役務・部品の売買については、一般取引条件を勘案して決定しております。
- 資金の預入・払出は、当社と㈱日立ハイテクノロジーズの間で基本契約を締結しているものであります。利息については、市場金利を勘案して決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

## 12. 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	8,229円29銭
1株当たり当期純利益	1,529円71銭

## 13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 14. その他の注記

当社は、当事業年度より「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」  
(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を適用しています。